

# 消防の広域化は自主判断！

## 広域化しない市町村に「不利益扱いしない」

### 「佐々木憲昭衆議院議員に政府答弁書」

日本共産党の佐々木憲昭衆議院議員が提出した「市町村消防の広域化に関する質問主意書」に対し、このほど政府の答弁書が出ました。主意書は、政府・消防庁が二〇一二年までの期限を示して、市町村の消防本部を統廃合する「消防広域化」を推進していることについてただしたものです。

答弁書は、消防広域化は「市町村の自主的な判断により行われるもの」とし、市町村が広域化を行わなかったことにより「不利益な扱いを受けることとなるものではない」と回答。

広域化の基本指針や推進計画に「拘束されるものではない」ことを明言しています。

施設や人員など市町村の消防力が政府の示す「整備指針」の水準に達していないことについて答弁書は、

「整備指針に定める消防力が確保されるよう、助言や支援をしてまいります」と答えています。



#### 佐々木憲昭議員の談話

住民のみなさんの生命や身体・財産を火災などから守る消防の役割はかけがえのないものです。

ところが愛知県内でも広大な地域が一つの消防本部に集約される「広域化」計画が進められ、多くの人々から消防力の低下を心配する声が聞かれます。

今回の答弁書で、広域化が市町村消防の自主的判断に委ねられて



佐々木憲昭衆議院議員  
比例東海予定候補

いることや、国の決めた期限内に行わない市町村にも

「不利益な扱いを受け」ないと明言したことはきわめて大きな意味があります。

政府は広域化の「メリット」を盛んに強調しますが、問題は地域の消防に責任を負う市町村の消防力をいかに早期に整備・充実するかです。

答弁書は、消防職員の充足率が七十五％程度であることを認めるとともに、その要因が国による地方財政への厳しい対応と総定員削減政策にあることを浮き彫りにしています。今後、市町村消防力を充実する方向での国の施策の転換が求められています。

消防職員の増員こそ―国民生活の安全確保に力をそそぐ日本共産党です



せこゆきこ元衆議院議員  
比例東海予定候補・愛知4区重複



八田ひろ子元参院議員  
比例東海予定候補・愛知12区重複



愛知民報

<発行>愛知民報社 名古屋市中区新栄三丁目12番27号 愛知あかつき会館内 (1966年7月31日第3種郵便物認可)  
2007年12月号外 日本共産党の政策を紹介します。ご感想をお寄せください。電話052-261-3461 <http://jcp-aichi.jp>

日本共産党

【07.11.16】「市町村消防の広域化に関する質問主意書」を提出

2007年11月16日、佐々木憲昭議員は、「市町村消防の広域化に関する質問主意書」を提出しました。

「質問主意書」では、愛知、三重、岐阜など東海各県の消防現場の実情をふまえて福田内閣に、以下の点をただしています。

第1、「強制はしない」との政府答弁の趣旨からも、広域化の決定は、本来的に市町村の自主的判断に委ねられているものではないか。

第2、2012年度までに広域化を実施しなかった市町村は、ペナルティーや不利益な扱いを受けることはないか。

第3、期間内に広域化を実現しなかった市町村が、その後広域化を進めようとする場合、国・都道府県からの援助を受ける際に差別や不利益をこうむることはないか。

これらの質問を通じて、佐々木議員は「強制的でなく市町村消防の原則に沿って行われるべきである」との立場を明確にしています。

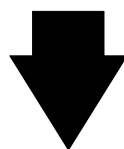
また、消防施設の整備・充実、深刻となっている職員不足問題についても言及しました。



【愛知県の広域化計画】

改正消防組織法は市町村消防の広域化を打ち出し、総務省消防庁は「人口三十万人以上の規模」を目安に再編をはかる基本指針を示しました。

愛知の「広域消防枠組み案」は、現在三十七ある消防本部を十一（当初の九つから変更）に合併させる内容です。県は、今年度中に広域化推進計画を策定しようとしています。



【07.11.27】「市町村消防の広域化に関する質問主意書」の答弁書

市町村の自主的判断  
不利益な扱い受けない

政府は同月27日に出した答弁書で、消防広域化は「市町村の自主的な判断により行われるもの」とし、市町村が期日までに広域化を行わなかったとしても「不利益な扱いを受けることとなるものではない」と回答。市町村は消防広域化の基本指針や推進計画に「拘束されるものではない」と明言しました。

市町村の消防力が政府の「消防力の整備指針」の水準に達していないことについて、答弁書は「整備指針に定める消防力が確保されるよう助言や支援をしてみたい」と答えています。

多額の整備費が必要とされる消防救急無線のデジタル化について、主意書は整備費の開示を求めましたが、答弁書は基地局の整備費は都道府県と市町村が負担するが、通信機器の価格など情報不足のため、現時点で概算を示すことは困難と答えました。デジタル化にともなう市町村負担が広域化を促す口実の一つにされていますが、政府は整備費の概算を示すことができない状況です。

<広域化対象市町村の組合せ>

	圏域名等	構成市町村	人口(万人)	面積(平方km)
①	海部	津島市・愛西市・弥富市・七宝町・美和町・甚目寺町・大治町・蟹江町・飛島村	32.9	208
②	尾張西部	一宮市・稲沢市	51.0	193
③	尾張中・北部	清須市・北名古屋市・豊山町・春日町・春日井市・犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・大口町・扶桑町	88.1	338
④	尾張東部	瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・東郷町・長久手町・三好町	50.5	263
⑤	知多	半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町	60.4	389
⑥	岡崎額田	岡崎市・幸田町	40.5	444
⑦	西尾幡豆	西尾市・一色町・吉良町・幡豆町	16.4	159
⑧	東三河	豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村・音羽町・小坂井町・御津町	76.8	1,719
—	名古屋市	—	222.3	326
—	豊田市	—	41.7	918
—	衣浦東部広域連合	碧南市・刈谷市・安城市・知立市・高浜市	50.0	201